

埼玉連の伊藤代議員です。原案を支持し、補強する立場で討論に参加します。

ひとつは、「10人にひとりの組織建設委員」の配置についてです。議案には、4年が経過しても、「組織建設委員」の配置は進んでいない、各加盟組織の大会方針にも記載がないとあります。

なぜ進まないのか。組織建設委員が組織のなかでどう位置付けられるのか、また10人にひとりの組織建設委員という体制ができたときにどのような組合活動ができるかについての具体的なイメージが不足しているのではないのでしょうか。

たとえば、埼玉連加盟の埼玉土建一般労組では、支部、分会の他に、最小の活動単位としての班があります。班は、組合員20人余りで構成され、そこには、班長、副班長、会計担当をきちんと置く努力がされています。大きさからいうとこの班長さんたちが組織建設委員にあたります。班会議は、月1回、組合員全員参加で行われます。そこでの議論をもとに班長さんたちが、これも月一回の分会会議に参加し、さらに支部会議、本部会議へと会議がつながります。こうした体系的な組織運営を重視することで、6万人をこえる組織でありながら、埼玉土建は力強い結束を維持しています。

つまり、組織建設委員に組織の方針が伝わり、一人ひとりの組合員の実情が組織建設委員から上級の機関に上がってくるような体系的な組織づくりの展望がないままに、組織建設委員の配置を呼び掛けても、名ばかりの委員が選ばれるだけではないのでしょうか。埼玉連は、加盟単産と連携しながら、組織づくりと並行した組織建設委員の配置に尽力していきたいと思います。

また、「総がかり」については「地域組織と単産とが協力する」と記載がありますが、これもより具体的なイメージを伴った提起が必要だと思います。

ふたつ目は、最低賃金についてです。埼玉連では募集時給調査を毎年やっています。一定期間の求人広告、フリーペーパー等、約5000件のサンプルで募集時の時給単価を調べています。埼玉県最賃は926円ですが、今年4月に行った募集時給の平均は1074円、埼玉県ではすでに募集時の平均は1000円を超えています。

しかし同時に、限りなく最賃に張り付いているところもあります。ひとつは、全国展開している大企業のチェーン店です。今年4月の調査でも平均987円。これに対してその他の地場企業の平均は1078円と100円近くも差がついています。

企業の支払い能力不足が最賃抑制の理由にされることが多く、また、先日中央最賃が目安を示さなかった理由にも、「中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況」という常套句が使われました。しかし、埼玉での募集時給調査のたびに浮かび上がってくるのは、それでも中小企業は時給1000円で頑張り、むしろ低い最賃を利用して利益を上げ、最賃に張り付く労働者を増産しているのは大企業という構図です。もちろん中小企業支援のあまりにも貧しい実態があり、手厚い支援は必要ですが、最賃の引き上げを阻むことで利益を得るものがあるという構図を示すことは、中小企業事業主との連携を深める上で重要であると思います。

もうひとつ最賃に張り付いているのは自治体職員です。埼玉連は県内63自治体のすべてと懇談を持っていますが、今や職員の約半数を占める非正規職員が最賃に張り付いています。また、公務の民間委託が進むなかで、委託先が払っている賃金に至っては、自治体はチェックすらしていないということが見えてきます。公務公共サービスが低賃金労働者をつくっているという観点も重要です。

最後に憲法闘争です。オール埼玉総行動1万5千人大集会は中止せざるを得ませんでした。予定していた5月31日、実行委員会は駅頭での宣伝行動を行いました。野党共闘をすすめる埼玉女性の市民連合、政党、労働組合、市民団体の代表によるリレートーク、プラスターをもってのスタンディング、フラッシュモブなど、多彩な取り組みで宣伝を行い、その模様をYou Tubeで配信しました。埼玉連は埼玉弁護士会、連合埼玉とともに、後援団体として連帯メッセージを送りました。

緊急新署名では、3000万署名の教訓を生かした加盟組織の奮闘が続いています。コロナ禍のもと万全の感染防止対策をして街頭に出ると、マスクの下から励ましの声がたくさん聞こえてきます。

コロナ禍への政府の対応に怒りも広がっています。

憲法が生かされ、正規・非正規を問わず、すべての労働者が希望をもって働ける社会をめざして、皆さん、引き続き頑張りましょう。